

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

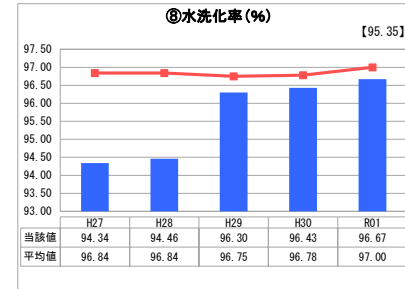
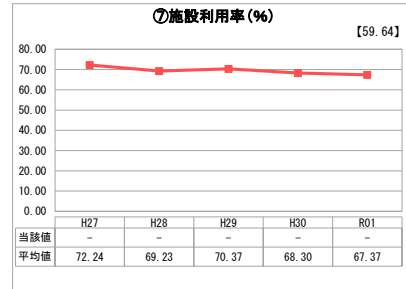
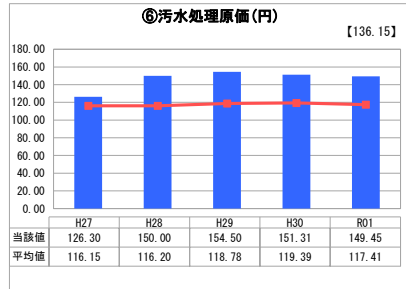
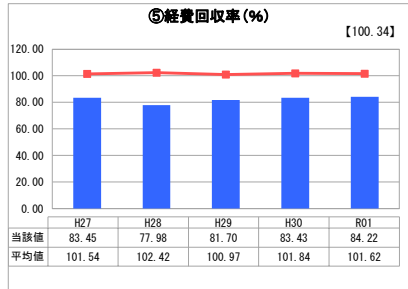
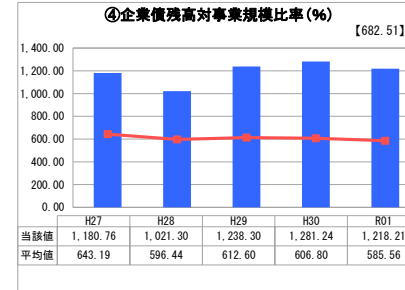
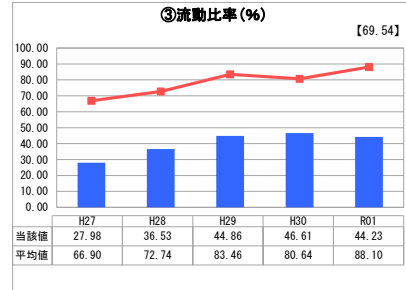
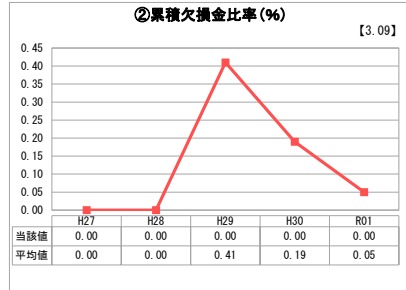
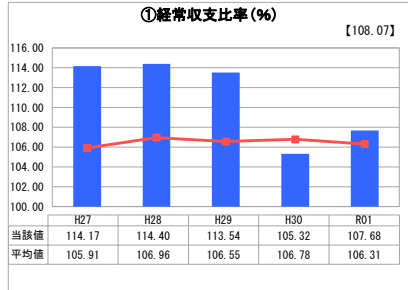
埼玉県 春日部市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Ab     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円) |
| -         | 45.04       | 89.28  | 86.52  | 2,376                          |

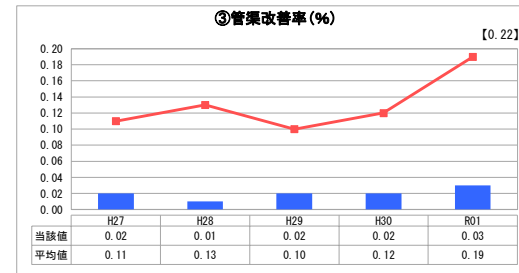
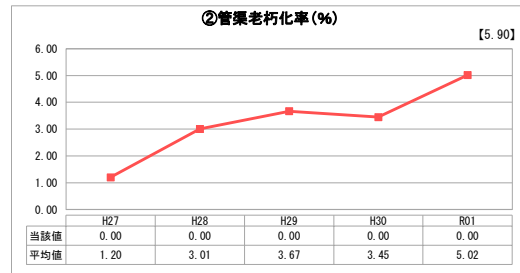
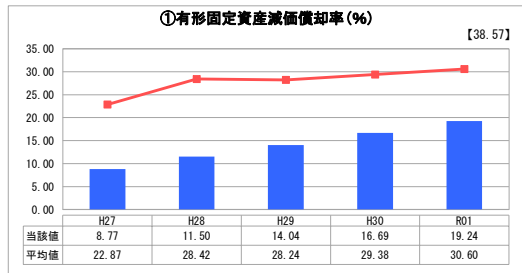
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 234,137    | 66.00                    | 3,547.53                      |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 208,783    | 22.58                    | 9,246.37                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和元年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① ② 経常収支比率、累積欠損比率  
経常収支比率は100%を上回っているが、使用料収入の不足分を一般会計補助金で補っている状況にあり、補助金繰入額の増減に伴い、経常収支比率が増減している。引き続き、水洗化率の向上による使用料収入の増加及び不明水解消による維持管理費用を削減する必要がある。
- ③ 今後は企業債残高の減少に伴い流動比率も増加していくものと考えられるが、当面の間は100%を下回ることが想定されるため、短期的な債務に対する支払いには留意する必要がある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率が平均を上回っているのは、初期投資の企業債や資本費平準化債の借入が債務残高に影響しているためである。今後においても企業債残高に注視し適正に管理をしていく必要がある。

- ⑤ ⑥ 経費回収率、汚水処理原価  
経費回収率及び汚水処理原価においては、横ばい傾向の状況にあり、今後においても引き続き、不明水の解消等有収水量の増加を図るとともに使用料の適正化について検討していく必要がある。

- ⑧ 水洗化率は、類似団体平均を若干下回っている。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
平均値と比較して低い値であり、法定耐用年数に近い資産は比較的少ないといえる。
- ② 管渠老朽化率  
当市の値は「0」であり、法定耐用年数を超過した管渠はない。
- ③ 管渠改善率  
老朽化の度合いが低いといえる。

老朽化の程度は低いが、将来の更新時期に備えてストックマネジメント計画に基づいた計画的・効率的な維持管理に取組んでいく必要がある。

### 全体総括

経営状況が厳しさを増す中、策定した経営戦略に基づき、経営基盤の強化を図り、持続可能な経営が求められる。  
これに当たり、水洗化率の向上による使用料収入の増加および不明水解消による汚水処理費用の削減に取り組む必要がある。  
また、下水道管渠や中継ポンプ場施設の老朽化及び震災などの災害に対応するため、計画的・合理的な維持管理・更新を実施していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。